

設立

69年

1955年7月に
日本住宅公団が
設立されました



昭和30年



平成16年

詳しくは→P57-58

従業員数

3,210人



新規採用職員の女性比率
(令和5年度入社) **39.0%**

女性の管理職比率 **9.2%**

障害者実雇用率
(令和5年6月1日時点) **2.93%**

拠点数

7か所



詳しくは→P3、12

都市再生事業

コーディネート及び事業地区数

令和5年度実績

265地区

都市再生事業中の地区

85地区



災害対応支援

地方公共団体等に対する啓発活動

161回 (令和元年からの累計)

地方公共団体等とURとの関係構築

71団体 (令和元年からの累計)

海外展開支援

他国との協定・覚書の締結

15件 (令和5年度末時点)

海外からの視察・研修等による受け入れ

147か国
27,954名



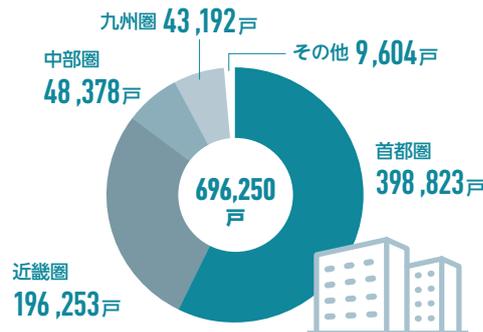
(令和5年度末時点での累計)

賃貸住宅事業

賃貸住宅管理戸数

696,250戸 (令和6年3月末時点)

全国のUR賃貸住宅の分布比率



地域医療福祉拠点化

143団地

(令和5年度末時点での累計)

住戸のバリアフリー化率

64.2%

(令和5年度末時点)

住棟ベースの耐震化率

95.6%

(令和5年度末時点)

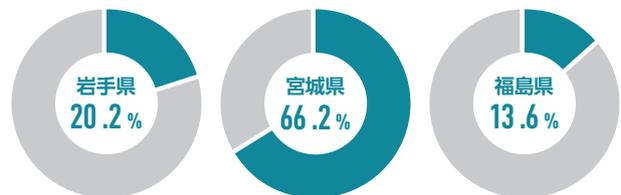
震災復興支援事業

災害公営住宅整備

17自治体 5,932戸



災害公営住宅のURの支援比率 (UR調べ)



阪神・淡路大震災での取り組み

応急仮設住宅用地の提供 **10,336戸**
 応急仮設住宅の建設 **1,200人/日**



▼詳しく知りたい方はこちら

事業報告書

<https://www.ur-net.go.jp/aboutus/jkougai/jigyoindex.html>

